

		総務常任委員会	
平成29年 9 月 1 日受理		請 第 26 号	
件 名	私学助成に関する意見書の提出を求める請願		
紹 介 議 員	提 出 者 住 所 氏 名		
山 本 秀 久 村 上 寅 美 前 川 收			
<p>(要 旨)</p> <p>私立高等学校等に対する私学助成に係る国庫補助制度を堅持し、より一層の充実を図ること及び熊本地震で被災した学校や生徒に対する継続的な支援を求める意見書を国へ提出されるよう請願する。</p> <p>(理 由)</p> <p>本県の私立学校は、それぞれ建学の精神に基づき、特色ある教育を積極的に展開し、本県の公教育の発展に寄与している。</p> <p>近年、グローバル化が進展する社会の中で、将来を担う子供たちに、社会の変化に対応できる知識や能力を身につけさせるなど、各私立学校は、国の進める教育改革に的確に対応していくことが求められている。</p> <p>しかしながら、各私立学校は、学費負担における公私間格差や少子化等の影響もあり、その経営は一層厳しい局面に立たされており、将来を担う子供たちの教育環境の整備に当たっては、公教育の一翼を担う私立中学校・高等学校に対する助成措置の充実が必要であり、国の全面的な財政支援が求められる。</p> <p>また、本県は、平成28年4月に震度7の地震が2度にわたり発生し、県内の私立学校においても甚大な被害を受けている。各私立学校では、国や県の支援のもと、施設の復旧等に全力で取り組んでいるが、耐震化を含めた施設の復旧や被災生徒の支援に多くの費用と時間を要するため、国による長期的な支援が求められる。</p> <p>については、教育基本法第8条の「私立学校教育の振興」を名実ともに確立するため、私学助成に係る上記事項について、貴議会での特段のご高配を賜るようお願いする。</p>			